

富山県朝日町

議会だより



第84号

平成27年2月1日



朝日町図書館
【平成26年11月29日開館】

第6回議会臨時会 第7回議会定例会

■ 26年度補正予算、条例制定など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 10月～12月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

26年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第8号）	補正総額	7,589万円
企画費 ・ふるさと納税パンフレット作成に係る費用		32万円
五差路周辺施設整備事業 ・施設整備工事及び施設備品に係る費用		2,550万円
交流事業 ・空き家再生等推進事業（備品）に係る費用		372万円
〇A化推進費 ・社会保障番号制度対応改修委託に係る費用		1,125万円
賦課徴収事務費 ・コンビニ収納サービス導入事務費		23万円
地域包括ケア推進事業 ・地域医療再生マイスター育成事業に係る費用		61万円
農業振興対策費 ・緊急農業経営安定対策資金利子補給に係る費用		20万円
水田農業構造改革対策事業 ・農業経営体法人化支援事業に係る費用		40万円
水産業振興費 ・風水害等漁具被害復旧事業に係る費用		81万円
公共交通対策事業 ・北陸新幹線・あいの風とやま鉄道開業イベント委託及び北陸新幹線アクセスバス運行社会実験委託等に係る費用		83万円
定住サポート事業 ・民間賃貸住宅建設補助金		570万円
学校管理費 ・中学校体育館照明落下防止対策工事実施設計委託料及び外壁タイル打診検査委託料		435万円
特別会計		
国民健康保険特別会計（第2号）		4,416万円
後期高齢者医療事業特別会計（第1号）		518万円
簡易水道特別会計（第2号）		3,295万円
下水道特別会計（第1号）		238万円
病院事業会計（第1号）		3,700万円

第7回定例会

補正予算7,589万円を追加

子ども医療費助成に関する条例 制定など11議案を可決・同意

平成26年第7回議会定例会は、12月3日から19日までの17日間にわたり開催され、26年度補正予算、条例制定・一部改正など10件、議員提出議案1件が提案され、原案のとおり可決・同意しました。

議会で決まったこと

※議決日は12月19日

議案番号など	件名	審議結果
議案第66号	平成26年度朝日町一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議案第67号	平成26年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第68号	平成26年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第69号	平成26年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第70号	平成26年度朝日町下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第71号	平成26年度朝日町病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第72号	朝日町子ども医療費助成に関する条例制定の件	原案可決
議案第73号	朝日町国民健康保険条例一部改正の件	原案可決
議案第74号	町道路線の認定の件	原案可決
議案第75号	朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求める件	原案同意
議員提出議案第8号	国民健康保険への国庫負担引き上げを求める意見書	原案可決
陳情	難病医療法における助成対象の拡充を求める陳情書	継続審査
陳情	国民健康保険への国庫負担引き上げを求める陳情書	採択
陳情	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情書	不採択
陳情	年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情	継続審査

第6回臨時会

※議決日は11月26日

議案番号	件名	審議結果
議案第61号	平成26年度朝日町一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案第62号	朝日町の職員の給与に関する条例等一部改正の件	原案可決
議案第63号	朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件	原案可決
議案第64号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第18号 平成26年度朝日町一般会計補正予算（第5号）	原案承認
議案第65号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第19号 平成26年度朝日町一般会計補正予算（第6号）	原案承認

平成26年第6回議会臨時会は、11月26日に開催され、26年度補正予算、条例の一部改正など5件が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

公約実現に向け、どのように に予算編成にあたるのか

答 事業の効果を十分議論し、
新年度予算に反映したい



西岡良則 (グループ22)

質問 公約の実現に向け、どのような目標を掲げ、平成27年度予算編成にあたるのか。

答 町長 新年度予算編成については、健全な財政運営を持続することを基本に、朝日町の第4次総合計画後期基本計画や過疎地域自立促進計画に基づいた各種施策・事業については着実に推進していかなければならないと考えている。

また、予算は政策の具体化であることを念頭に、重点施策に掲げた事業については優先的に取り組むこととし、町が抱える諸課題の解決に向け、今回の予算がとりわけ重要な意味を持つことを全職員が認識した上で予算要求を行うよう通知し、現在、予算編成を行っているところである。

予算編成の基本方針で掲げている重点項目としては、まず、町民参加のまちづくりである。

これは、10月から開催しているタウンミーティングや各自治振興会や各種団体との懇談の場でさまざまな意見や要望が出されており、これらの意見・要望については十分協議・検討す



タウンミーティングの様子

るとともに、財源確保を踏まえ、事業の緊急性や必要性の精査をしていくこととしている。また、平成27年1月には、町が抱える諸課題の解決に向けた議論を行う朝日町再生会議を開催することとしているが、その再生会議で提案された提言の中で、すぐに取り組む必要性が高い施策については、スピード感を持って取り入れることも考えている。

次に、2つ目に掲げた重点項目としては、県下一の子育て支援策と高齢者福祉施策の充実である。喫緊の課題である少子化対策

として、平成27年度からは、保育料の第2子半額、第3子以降無料化、さらには中学生までの医療費完全無料化を実現し、また病児・病後児保育など保育環境の整備についても、早期実現に向け取り組んでいかねばならないと考えている。

3つ目の重点

項目は、若者定住対策や観光資源による雇用拡大など重点施策の推進である。

若者定住対策としては、企業誘致をはじめ、地元企業の育成支援や定住サポート事業の拡充を図り、安価な住宅の供給などの若者の流出防止対策を進めていく必要がある。また、新幹線開業に向け、ヒスイ海岸や舟川桜並木などといった観光資源を利用した地域活性化や交流人口拡大を図るとともに、町内の雇用の拡大に向けた施策についても数多くの予算要求が出てきているところである。

今後、各課等から出された各種事業・施策について、その効果を十分議論し、新年度予算に反映したいと考えている。

新幹線黒部宇奈月温泉駅との アクセス方法は

答 アクセスバスの運行社会
実験を行いたい

質問

町民の新幹線利用促進と観光需要の創出には、町と新幹線黒部宇奈月温泉駅との2次交通体系の整備が不可欠であり、町民の利便性を図るための町と黒部宇奈月温泉駅とのアクセスをどのように考えているか。

代表質問

答弁 商工観光課長 アクセスバスのあり方を検討するためのデータ収集や需要の把握を行い、事前予約方式によるアクセスバスの運行社会実験を行うための経費を今議会の補正予算案に提出した。

具体的な内容は、北陸新幹線のダイヤが未発表であることから調整中であるが、主な特徴としては、「前日までの予約に応じて運行を行うことで効率的な運行を確保し、黒部宇奈月温泉駅を発着する全ての便に接続」「高速道路を利用し速達性を重視」「泊駅、役場に加え越中宮崎駅を発着点とし、観光拠点であるヒスイ海岸周辺へ誘客」と考えている。

まちなし草野赤川線を延伸する考えは

答 入善町の意向も含め、検討していきたい

質問 また、まちなしの草野赤川線を入善町の古黒部や横山地区まで延伸することにより、あさひ総合病院への通院や泊駅の利用者

の利便性が図られ、買い物など経済効果と町の活性化につながるのではないかとと思うが、延伸の考えはないか。

答弁 商工観光課長 入善町の古黒部や横山地区への延伸については、あさひ総合病院の利用者で当該地区周辺にお住まいの方は約600名おられ、一定のニーズがあると思われることから、まちなしの利用が増加していけば、利用率が高い路線の増便や、まちなしを運行していない地域への延伸も可能となることから、入善町の意向も含め、今後検討していきたい。



まちなしバス

第4次朝日町総合計画の進捗状況は

答 地域医療体制の充実、図書館の新築、五差路周辺複合施設の整備等を進めてきた



道用昭雄 (一步会)

質問 第4次朝日町総合計画の進捗状況について、特に医療の確保、教育の振興と産業振興・観光はどのようにすすめられてきたか。

答弁 企画政策室長 医療の確保については、医師・看護師確保対策として、町長みずからがトップセールスを行い、また地域医療体制等の充実などに努めてきたところである。

教育の振興については、去る11月29日に新しい図書館が新築、完成し多くの皆様に利用されているところである。また、平成23年7月には、朝日中学校を全面改築するといったように、教育の振興についても幅広く努めてきているところである。

産業の振興については、企業誘致活動、そして観光の充実という



新築された朝日町図書館

ことでヒスイ海岸の観光戦略構想といったもの、また商業の活性化ということ、商店街の賑わい、個性づくりに向け、五差路周辺複合施設の整備を現在進めていると

ころである。また、ヒスイ海岸周辺観光の充実ということで、パークゴルフ場の整備にも取り組んできているところである。

公約実現における重点項目は

答 最大の課題は人口減少対策であると考えている

質問 平成27年度の町政方針について、町長の公約実現における重点項目は何か。

答 町長 朝日町再生会議を立ち上げ、朝日町の再生により、「すばらしい自然とふるさと 夢と希望が持てるまちづくり」を実現することであり、しっかりと町の将来像を定め、常に危機意識と明確な目的・目標を持ち、町民の声に耳を傾け、町民とともにスピード感を持って町政運営に努めていく。

町が直面する最大の課題は人口減少対策であると考えている。人口減少対策は、子育て支援、企業誘致、就業支援、住宅環境、移住・半定住対策、医療・福祉等多くの施策が一体的に整備されて効果が出るものと考えており、「できることはすぐに実行する」という考えのもと、公約のうち、

保育料や医療費などの子育て支援、定住サポート事業などの住まいの環境整備、地元企業育成や企業誘致活動、移住・半定住など交流人口の拡大、再生会議講演会の開催、特命戦略推進監やまちづくりプロデューサーなどの外部人材の活用など、数々の施策を確実に推進しているところである。

また、先般、地方創生関連2法案が可決・成立したところであり、国において地方創生が政権の最重要課題と認識されていることから、背景にある人口の急減、超高齢化という現実に対し、国の地方創生総合戦略を踏まえながら、地方人口ビジョン、地方版総合戦略を策定し、人口減少対策に取り組んでいく。

さらには、あさひ総合病院における医師・看護師の確保や新幹線時代を見据えた観光振興などの重要な課題についても積極的に推進していく。

町として観光の方針はあるのか

答 総合計画では先導的プロジェクトとして示されている

質問 朝日町として観光の方針はあるのか。

また、観光地の中心は宮崎となるのか。

答 町 商工観光課長 豊富な自然、温泉、歴史文化、農林漁業、食、人などさまざまな資源や観光素材が多数ある当町の観光行政については、第4次朝日町総合計画の将来像「人と自然、心と心、ふれあうまち『あさひ』」を実現するための先導的プロジェクトの1つとして、観光施策の方向が示されている。

第4次総合計画後期計画においては、ヒスイ海岸とその周辺を交流拠点として整備することや、豊かな自然や観光素材を生かした体験・滞在型観光による交流人口の増加を促進し、町の活性化を進めることとしている。

今年度、町ではヒスイ海岸を中心に境・宮崎地区とも連携をさせるヒスイ海岸周辺活性化



ヒスイ海岸

時にはソフトやハードの整備も必要であり、地域の経済的効果を上げることが観光による町の活性化であると考えている。

構想の策定に取り組んでいる。ヒスイ海岸は、ヒスイの原石が打ち上がる特異で風光明媚な海岸でもあり、今では朝日町の代名詞となっている。名前を社会に広めることは決して容易ではなく、その点、当町の中でもネームバリューのあるヒスイ海岸に仕掛けをすることは、観光振興の上で重要なことと考えている。

観光の本質は、その土地のありのままの姿を見たり、味わったりすることであると考えるが、素材に価値観を見出し、その魅力を外の人に楽しんでもらうためには、

代表質問

どのような県下一の子育て支援を目指しているのか

答 さまざまな分野の取り組みで子育てを支援し、県下一の子育て支援、子育て環境を目指していきたい



大井光男 (志政会)

質問 県下一の子育て支援は何をもって、県下一を目指しているのか。

答 県下一の子育て支援は何方としては、児童福祉はもとより、教育、保健、医療、居住環境、安全・安心なまちづくり、就業環境などさまざまな分野における取り組みによって子育てを支援し、公約を実施することにより当町のすばらしい自然環境も含めて県下一の子育て支援、子育て環境を目指していきたいと考えている。

公約の中学生までの医療費完全無料化は、平成27年4月から実施するため、今議会に朝日町子ども医療費助成に関する条例制定の件を上程したところである。

保育料の第2子半額、第3子以



いちご保育園

降無料化については、平成27年4月からスタートする国の子ども・子育て支援新制度への移行と合わせて準備を進めている。

病児・病後児保育については、議会とも相談をさせていただき、できるだけ早期の実現を目指したいと考えている。

再質問 病児・病後児保育はいつまでに、どのように検討するのか。

再答 病児・病後児保育を預かる場合、その児童が他の健康な児童と接触せずに1日を過ごせるような環境、例えばトイレも手洗い場も設置した部屋を整えなければならぬ。そのようなことを考え、既存の町有施設のどこかでやれないか検討しているところである。

ほかの町有施設のあり方の検討も、今後5年、10年を見据えてやっていく必要がある、もう少し時間をいただきたい。

再々質問 検討して開設するまでの期間、補助する考えはなのか。

再々答 住民・子ども課長 今のところ検討していない。なるべく早く開設できるように努める。

今後の農業経営に対する町の考えは

答 農業者へみな穂農協とともに利子補給を行う

質問 国の平成27年度生産数量の目標は26年度比1・8%の数量減とし、富山県には、全国約2倍の3・5%の数量減が提示され、農業者は大変なショックを受けている。

補助金の半額に米価下落が追い打ちをし、大規模農業の担い手の経営は相当追い込まれている中で、農業経営は未だかつてない岐路に立っている。この状況を町としてはどのように捉えているのか。

答 農林水産課長 国においては、当面の資金繰り対策として、米の直接支払交付金の支払い時期を早めるよう指示があり、該当する農業者に交付されたところである。町としても、米の概算金下落により資金繰りが悪化している農業者へ、みな穂農協が行う融資に対し、みな穂農協とともに利子補給を行い、運転資金の確保ができるよう、今議会に補正予算を提案しているところである。

また、これまでも生産数量目標を目指して減反を余儀なくされて

おり、さらなる削減は主力作物が水稲である当町にとっては残念な思いである。

生産数量目標にカウントされない飼料用米の生産拡大を図るため、県では「やまだわら」の作付拡大を進めており、各農協に要望調査を行っている。町としては、飼料用米のほか、カウントされない輸出用米にも取り組むことを農協と連携しながら検討し、米価の安定に努めたいと考えている。

再質問 米価も下落し農業経営は大変厳しい状況である。とも補償や地代で農業者の負担が下がるよう働きかけてほしい。

再答弁 農林水産課長 とも補償や地代に関しては、お互いの貸し手借り手の中で決まることであり、あくまでも標準的なものを示しているところであるが、いろいろな方々のご意見を総合的に聞きながら、対応できるものは対応していきたい。

農業公社への参画の考えは

答 町単独での設立は難しく、加入の是非について検討

質問 当町においては、農協業務は一本化されているのに、委託

面積を町から農協へ依頼している現状がある。

業務を一本化し、これからの小作料調整を含め、農地の貸し借りを公社に任せたいという強い要望があり、ぜひ農業公社への参画をお願いしたいが、今後の取り組みについてどう考えているか。

答弁 農林水産課長 かねてより、町内の農業関係団体から農業を専門に担う機関としての農業公社の設置の要望がある。

町としては、農業公社は、具体的な事業内容や採算性などについて課題が多くあり、朝日町単独での設立は難しいと考えている。

今後、入善町の農業公社、農協、入善町から事業や経費の内容をお聞きし、加入の是非について検討をしていきたいと考えている。



収穫間近の水田（南保地内）

本文に掲載した記事以外の質問

◆西岡良則 議員

- 町政の運営について
- 若者の定住対策と人口減少対策について
- 用途地域の見直しによる耕作放棄地の解消について
- 指定管理施設の管理運営について

◆道の駅による朝日町創生について

- 道の駅による朝日町創生について
- 道の駅の創生事業について

◆道用昭雄 議員

- 町民の要望について
- 自治振興会活動の助成について
- 平成27年度の町政方針について
- 予算措置について
- 若者の働く場所の提供について
- 朝日町の学校教育について
- 学校教育について

◆大井光男 議員

- 町長公約の進捗状況について
- 人口減少対策について
- 今後の農業の展望について
- 稲作以外での産地形成づくりについて
- ならないろKANの運営について
- 施設の整備について
- 公共事業の品質確保について
- 入札参加資格審査事項の主観的事項基準について
- 発注時期の平準化について
- 除雪機械の保有について

◆長崎智子 議員

- 道の駅による朝日町創生について
- 道の駅の創生事業について

◆荒尾勇二 議員

- 消費税増税の影響について
- 消費税増税による町の景気動向を把握しているか
- 町財政・病院経営にどのような影響がでているか
- 消費税を10%にすることに對し反対の意見書を提出してはどうか

◆安全、安心の町づくりについて

- 安全、安心の町づくりについて
- 新たな放課後児童クラブの開設は考えているのか
- 高齢者宅の屋根雪下ろし補助について周知はどうするか
- 交差点の安全対策と道幅の狭い道路の拡幅を

◆大森憲平 議員

- まち、ひと、しごとの創生の実現について
- 地方創生の為の特区申請について
- 町庁舎の総合案内所について
- 案内所の場所と大きさについて
- 配置人員について
- 冬季の寒さ対策について

◆加藤好進 議員

- 町政運営について
- 人口減少対策について
- 有害鳥獣について
- シビエ食肉の有効活用について
- 鳥獣被害対策実施隊員の育成について

◆観光振興について

- 観光振興について
- 泊駅・越中宮崎駅舎の利活用について

◆清水真人 議員

- ふるさと交流拠点としての古民家再生事業について
- 事業の進め方と財政規律について
- 固定資産評価額について
- 固定資産評価額の算出方法について
- 田・畑の固定資産評価額見直しの必要性は

◆固定資産評価額について

- 固定資産評価額についての異議申し立て方法について
- 消防力の強化、充実について
- 災害時に危険箇所となる空き家対策の検討結果は
- 救急救命士の人員体制と技能維持策について

◆小川慶二 議員

- 林業の活性化について
- 森林資源の保護育成について

一般質問

今後の実質公債費比率は どれくらいになるか

答 償還のピークには、15%まで
推移すると見込んでいます



長崎 智子

質問 平成27年度で過疎計画は終わるが、平成32年まで延長した場合の過疎債の説明と、今後の実質公債費比率はどれくらいになるか。

また、国の管理団体にならない限度はどれくらいか。

答 財務課長 過疎債については、当町では平成32年度まで延長されることから、実質公債費比率については、平成21年度から現在までは財政の健全化度については保たれているが、旧五箇庄小学校跡地整備事業、新図書館と明治記念館の一体整備事業、パークゴルフ場整備事業、五差路周辺複合施設整備事業の償還が今後始まり、また今後消防庁舎整備事業を進める必要があることから、平成32年に償還のピークを迎えることとなり、実質公債費比率は15%ま

で推移するものと見込んでいる。

実質公債費比率が18%以上となる市町村については、公債費適正化計画の策定が義務づけられ、これを前提に県知事の起債の許可を受けなければならないこととなるが、そこまでは到達しないものと考えている。

パークゴルフ場増設コースの排水が悪いが、設計等に欠陥がなかったか

答 低いところに水がたまると、地盤が安定するまで、時間をいただきたい

質問 パークゴルフ場の増設コースは、またもや排水が悪く、競技場として不適切な状況になっているが、設計または施工に欠陥がなかったのか、他に要因があつ

たのか。

また、国道沿いにボール飛び出し防護ネットの敷設についての早急な対処は。

答 建設課長 仮オープン時にコースの一部に水がたまっている状況については、管理を行っているパークゴルフ協会と現地を確認しており、芝生管理業者や施工業者の意見を聞きながら、現在対処をしている。

増設したコースの特徴としては、起伏を多くつくり、コースの難易度を上げていることから、雨の日等はどうしても低いところに水がたまるが芝生の生育とあわせ地盤が安定するまで時間をいただきたい。また、国道沿いのネットの増設については施設管理上、事故を未然に防ぐため平成27年度の予算確保に努めたいと考えている。



パークゴルフ場の増設コース(仮オープン時)

ウォーキングコースの設置についての考えは

答 多額の費用を要することから観光戦略等を絡めて模索する

質問 近年、健康志向から夫婦あるいは仲間と一緒にウォーキングを楽しむ方が年々増加している。しかしながら、道路を走行する車やクマの出没などの危険もある。

成人病予防、健康寿命の延長など、ひいては医療費の削減にもつながると考えるが、ウォーキングコースの設置について、どう考えているか。

答 健康課長 ウォーキングは、年齢に関係なく手軽にできることから、近年ウォーキング人口が増えている。

当町では、ノルディックウォーキングが増えており、来年度、サンリーナ周辺を拠点としたノルディックウォーキング教室の開催を検討している。

整備については多額の費用を要することから、ウォーキングのみならず町の観光スポットとの相乗効果など、今後の健康づくりと町づくり、観光戦略を絡めて模索していきたい。

介護保険制度の改正に 対して町の対応は



荒尾 勇二

答 サービスの体制を整え、大きな
変化を来さないようにする

質問 介護保険制度が平成27年4月に大きく変わる。今まで要支援とされた方たちは保険の対象外となり、特養老人ホームには、要介護3以上の方しか入所できなくなる。制度の主な改正点は。

また、今回の改正に対して、町はどう対応するのか。

答 三井 健康課長 介護保険制度の改正により、要支援の認定を受けている方のデイサービスやホームヘルプサービスを保険給付から市町村事業に移し、現在と同程度のサービス提供のほか、市町村の裁量による独自のサービスを実施することになる。要介護1、2の方でも、家族の状況等を鑑み、やむを得ない事情がある場合は、市町村の関与のもと、入所を認める。町の対応としては、要支援の認

定を受けている方のデイサービスやホームヘルプサービスの市町村事業への移行により、地域の特性に応じた多様なサービスを展開し、多様な担い手によるサービスの受け皿、体制を整え、大きな変化を来さないようにする。

また、健康なときから介護予防に関心を持ち、積極的かつ自発的に取り組んでもらえるよう運動機能向上や認知力向上のための教室の充実を図るとともに、社会参加や地域貢献などの生きがいづくりを支援し、元気な高齢者が介護を必要とする方の生活を支える担い手となる仕組みづくりを検討している。

再質問 介護認定の際、約70項目の調査があったが、それが減ることにより、介護の抑制が起こ

るのではないか。また、調査は今までケアマネージャーが行っていたが、窓口でも行えることとなるが問題はないか。

再答 三井 健康課長 要介護認定を受ける際の調査項目については変更はない。ただ、総合事業に移行した部分について、現在も使用している基本チェックリストを使っていくということであり、要

介護認定の正規のものと、地域支援事業の調査の二本立てとなる。

再々質問 地域で高齢者を守る、あるいは、世話をするといったことは大切なことだと思ふ。しかし、今まで国でやっていたことを、ボランティアに任せると責任はどうなるのか。

再々答 三井 健康課長 ボランティアの方には、現在、介護事業所で行っているサー

ビスを求めるのではない。地域の支えあいというものが前提にあり、お話を場を設け、閉じこもっている方を連れてくるということをお願いしたいと考えている。ボランティアの数は当町は多くはないので、これから作り上げなくてはならない。



在宅介護支援センター

まち・ひと・しごと 創生の実現について、 町の取り組み方は

答 国における総合戦略の閣議決定を 見きわめたい



大 森 憲 平

質問 11月の臨時国会で地方創生関連法案、まち・ひと・しごと創生

法、改正地域再生法が成立したが、町の取り組み方について、どのように進めていくのか。また、早く他の市町村に負けない取り組みをしていただきたいが、意見を聞きたい。

答弁 町長 当町としては、まずは平成27年度から5年間の人口減少に対する取り組み方針を示す国における総合戦略の閣議決定の内容を見きわめたいと考えている。

現在、当町では第5次朝日町総合計画の基本構想策定作業を進めており、国の地方創生総合戦略を踏まえ、人口動向分析や将来人口推計に基づく地方人口ビジョン、地方版総合戦略策定にも取り組みながら平成27年度中に第5次総合計画の基本構想を決定し、その後、各施策における実

施計画を取りまとめていくこととしている。

新たな発展モデルの構築に どう対応するのか

答 県下一の子育て支援、定住対策、地域産業基盤の強化等に取り組む

質問 地方創生のための新たな発展モデルの構築をいかにしていくかだと思いが、町はどのように対応できるのか。

答弁 町長 富山県知事に対し、当町が全国や富山県下のモデル地区となるよう、補助事業の新設・拡充について国に働きかけていただきたい、また、富山県からの各種支援についてもお願いしてきたところである。

公約にも掲げている富山県下一の

子育て支援、若者の定住対策、高齢者福祉の充実、就労機会の拡大に取り組むとともに、移住・定住希望者への支援や地域産業基盤の強化及び個別産業の基盤強化、近隣市町村との連携などにも取り組んでいく。

地域づくりにはリーダー養成 が必要と考えるが

答 養成講座等へ参加を呼びかけ、地域づくりの活性化につなげたい

質問 地域づくりとそのリーダー養成について、「町づくりは人づくり」と言われているが、人材の育成に力を入れ、各方面にわたってのリーダーの存在が重要であり、その育成は欠かすことのできない条件と思うが、どのように考えているか。

また、民間活力を引き出すためにリーダー格を養成し、町民総参加のまちづくりの意識を高めなければならぬと思うが、町の考えは。

答弁 企画政策室長 人づくりにには地域リーダーが必要であり、リーダーの要件としては、地域への思いと信念を持ち、また卓越したアイデアと創造力、行動力と実践力、協調性と指導力を兼ね備えた人材であると認識をしている。

地域づくりには、民間活力を導入

して展開するのが理想的であるが、行政とともに手を携えていかなければならないため、町が抱える課題について幅広く議論する場として、町民からの公募と町内の有識者等による朝日町再生会議を立ち上げ、「夢と希望が持てるまちづくり」を目指しているところであり、再生会議の設立に先立ち、11月15日に内閣府地域活性化伝道師の澤崎聡氏を招き、アゼリアにおいてまちづくり講演会を開催したところである。

町としては、地域づくり、リーダー養成に結びつけていくために、今後、町職員みずから、また各種団体に対しても地域リーダー養成講座等への参加を呼びかけ、地域づくり、まちづくりの活性化につなげていきたいと考えている。



朝日町再生会議 講演会

地域おこし協力隊公募の考えは



加藤 好進

答 隊員を受け入れる方向で準備を進めている

質問 総務省によって制度化された地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体が公募して、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ること

で、地域力の維持・強化を図っていく制度で、過疎地域に指定されている当町にとって有効に活用するべきと考える。平成27年度、公募の考えはあるのか。

答弁 企画政策室長 その導入の効果は、地域おこし協力隊員にとっては、自身の才能や能力を生かした活動ができるとともに、理想とする暮らしや生きがいを発見できること、一方、受け入れた地域にとっては、協力隊員の斬新な視点や行動力が刺激となり地域力の強化につながり、地方公共団体

としては柔軟な地域おこし策として活用でき、住民、すなわち人口が増えるという、隊員や地域、地方公共団体にとっても、「三方よし」の制度と言われている。

国では、平成25年度978名の隊員を、平成28年度までに約3,000名に増やす目標を掲げており、当町においても、地域力の強化、人口減少対策において有益である。また、隊員募集に関する経費として、特別交付税措置が少ないことから、地域おこし隊員の方を活用できるか協議をしながら、平成27年度、隊員を受け入れる方向で、準備を進めている。

再質問 公募人員は何名を予定されているのか。また、どのような事業分野に取り組んでもらうのか。

再答弁 企画政策室長 現在、募集人員2名を予定している。全国的に見ると、農林水産、医療福祉、観光、教育、地域づくりなどと協力隊としてどういう分野に取り組みたいのか希望もあり、当町の希望する分野でマッチングする方に来ていただければと思っている。

修学旅行の民泊受け入れについて

答 受け入れ体制を早急に整えていく

質問 平成28年度、民泊修学旅行の受け入れを実施するには、受け入れ側の理解と協力が不可欠である。また、旅行会社との信頼関係を築くことが将来にわたり継続できる事業であり、交流人口の拡大や観光振興を推進していく上で、専門職の公募が必要と思うが。

答弁 商工観光課長 現在、東大阪市の中学生約190名の来訪が仮予約の状況である。

学校の条件は、子どもたちを農林漁業に携わっている方々の生活の場に送り出し、寝食をともにしたありのままの農林漁業の暮らしを体験させる、民泊体験の実施であり、町としてもこれに 대응できるよう受け入れ体制を早急に整えてい

く考えている。住民の方々に依頼して子どもたちの農家民泊等を受け入れることのメリットや地域の活性化や、将来成長して再び家族とともに、観光客として戻ってきてくれる可能性があり、長期的な施策ではあるが、移住・定住する予備軍となり得ることもある。

今後、民泊に対するガイドラインの作成や、受け入れにご協力いただく家庭の募集や研修の実施、旅行会社との日程調整や契約、体験に見合った対価の設定、旅行会社への継続的な営業活動の実施などさまざまな専門的知識も要すことから、専門スタッフは必要と考えている。



愛知県猿投台中学校修学旅行（農業体験）

一般質問

空き家再生等推進事業の 古民家の安全対策は

答 周辺は過去に防災工事等を施工しており、今回、雨水対策も行った



清水 眞人

質問 空き家再生等推進事業の古民家は土砂災害警戒区域内に立地しているが、安全対策は十分なのか。

答 企画政策室長 現在、整備している古民家については、富山県が調査して、平成26年6月に全戸配布した土砂災害ハザードマップにおいて、土砂災害のおそれがある区域・避難場所を示した土砂災害警戒区域に隣接したところであり、古民家の改修に当たっては、富山県入善土木事務所と現地確認を行うとともに、工事等に必要書類の提出も行い、事業を実施しているところである。

また、付近を流れる金屋谷川周辺は、過去に富山県で土留めブロック工事や集水工事を施工しており、今回の古民家への進入路工事においても、側溝や暗渠等を設

置し、山からの浸透水や雨が降ったときの雨水処理といった対策についても行ったところである。



空き家再生等推進事業の古民家(笹川地区)

計画書は全員協議会等に提出される予定か

答 管理運営費など予算に計上し、事前に説明する

質問 空き家再生等推進事業の全体像、いわゆる計画書は全員協議会等に提出される予定か。

答 企画政策室長 施設の運営については、笹川自治振興会を指定管理者として予定しているところであり、施設の改修内容とあわせて、運営形態、施設管理費用についても現在協議を進めている。

見込まれる収入については、ホテルや旅館と異なり、事業目的はふるさと体験・農村体験施設であることから、利用料金は、宿泊の場合、1日千円程度と低廉な金額に設定し、そのほか宿泊に必要な寝具類等の使用料は実費にしたいと考えている。

食事についても、原則持ち込みとし、利用者の希望に応じて笹川地区の山菜や特産品なども含めて提供できればと計画している。

なお、施設管理等雇用者の賃金や健康保険料、光熱費、電話料といった管理運営費は、指定管理料として新年度予算に計上し3月定例会に上程したく、事前に議員に全員協議会等で説明したいと考えている。

防火水槽が必要な地区に対する設置の働きかけは

答 用地の確保に苦慮されている現状も認識している

質問 40トン以上の防火水槽は57カ所設置されていると確認しているが、万が一に備えるために、必要な地区に対し、設置に向けての働きかけをしているのか。

答 消防署長 消防水利は、消防力の1つとして消防が設置し維持管理を行う水利であり、当町では、打ち込み式消火栓と防火水槽を消防水利として位置づけている。

防火水槽の基準となる貯水量が40トン以上の防火水槽は、町全体で57基設置しており、昨年度に3基、今年度は泊本町地内に貯水量100トン1基を整備している。

工事費用は全額町負担で行うが、用地については、受益町内からの提供を原則としている。

工事には水槽本体のほかに工事作業に伴うスペースも必要であり、住宅密集地では用地の確保に苦慮されている現状も認識しており、有効な町有地があればそこで整備も行っているところであり、今後も計画的な整備を図り、消防水利の確保に努めていく。

町道の橋梁の安全点検、危険度の把握はしているか

答 平成23年度及び今年度で全ての橋梁の点検を実施した



小川 慶二

質問 当町は河川が多くあり、それにかかる橋が国道、県道、町道にあるが、地震や洪水などの不測の事態で橋の流失や破損等で通行不能となり支障を来したら、町民の足が止まってしまう。

町道において、橋梁の安全点検、危険度の把握はされているのか。また、かけかえを必要とする橋はあるのか。

答弁 建設課長 国土交通省では、道路構造物の老朽化対策に取り組んでおり、7月から2メートル以上の橋梁について、5年に1回の頻度で点検することが義務化されたところである。

町道にかかる橋梁については、現在、2メートル以上15メートル未満の橋梁が99橋、15メートル以上の橋梁が20橋あり、町では、平

成23年度に15メートル以上の橋梁20橋について点検を実施し、今年度は2メートル以上15メートル未満の橋梁99橋の点検を実施したところである。

橋の健全度、いわゆる老朽化に対する安全性については、国土交通省の道路橋定期点検要領に基づき、4段階に分類して評価を行っており、15メートル以上の橋梁では、かけかえが必要な橋梁はなかったが、15メートル未満の橋梁1橋において緊急に修繕が必要となったことから、早急に修繕工事を行い、このほど工事が完了したところである。

なお、15メートル以上の橋梁については、今後の老朽化に伴い、将来の修繕に係る工事費が増加することを踏まえ、平成23年度に橋

梁長寿命化修繕計画を策定しており、平成25年度には笹川にかかる神向橋を、今年度は小川上流の尾安谷橋と上尾安谷橋の2橋について修繕工事を行っている。

基幹農道の完成に伴う、交差点信号機の運動は

答 殿町方面からの車両は標識による一時停止規制信号機は新交差点に移設

質問 新幹線沿いの基幹農道の柳田・南保間の完成に伴い、当町地域内の全線開通が迫っているが、県道柳田地内の交差点は非常に複雑な交差点となる。

公安委員会の管轄で信号機が新設されるとなると、今までの丁字路信号機との運動はどうなるのか。また、基幹農道の開通と交差点も含めての完成はいつになるのか。

答弁 農林水産課長 平成15年度に着手し、整備を進めてきた基幹農道が平成27年3月8日に供用開始となり、県道朝日宇奈月線との交差点が新たに完成する。

この新しい交差点のすぐ近くには、県道北羽入善線と県道朝日宇奈月線が交差する丁字路があり、信号機が設置してあったが、12月5日に作動を停止し、殿町方

面から交差点に進入する車両については、「止まれ」の規制標識により、全て一時停止の後、安全を確認して交差点に入ることとなった。この信号機は、入善警察署交通課に確認したところ、新しい交差点に移設した上で、3月8日の供用開始とともに作動すると聞いている。

また、新しい交差点については、供用を開始するものの、県道朝日宇奈月線の柳田地内の道路幅が狭いことから、本年度から富山県が交差点改良の事業に着手しており、関係機関とも情報共有を図りながら、利用者の安全確保に向けて万全を期していきたいと考えている。



信号が移設された基幹農道と県道朝日宇奈月線の交差点

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、12月15日、17日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました。

- 議案第66号 平成26年度朝日町一般会計補正予算(第8号)
- 議案第69号 平成26年度朝日町簡易水道特別会計補正予算(第2号)
- 議案第70号 平成26年度朝日町下水道特別会計補正予算(第1号)
- 議案第74号 町道路線の認定の件

以上、4議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

・新年度予算編成にあたっては、国が推進する地方創生政策を考慮し、町として知恵と創意工夫をされたい。
・平成25年度決算における監査報告の指摘事項をふまえ、夢と希望の持てる町づくりを鋭意努力されたい。



民生教育委員会

当委員会は、12月16日、17日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました。

- 議案第66号 平成26年度朝日町一般会計補正予算(第8号)
- 議案第67号 平成26年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案第68号 平成26年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第71号 平成26年度朝日町病院事業会計補正予算(第1号)
- 議案第72号 朝日町子ども医療費助成に関する条例制定の件
- 議案第73号 朝日町国民健康保険条例一部改正の件

以上、6議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

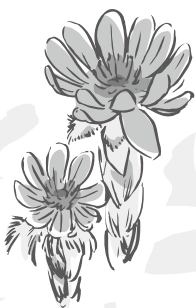
なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

・病児・病後児保育の早期実施に向けて鋭意努力されたい。

次に陳情の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の陳情2件のうち、「国民健康保険への国庫負担引き上げを求める陳情書」については願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。なお、「難病医療法における助成対象の拡充を求める陳情書」については、継続審査と決しました。

また、前回より継続審査となっておりました陳情2件のうち、「軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情書」については不採択、「年金・高齢期のくらしと地域経済を守る意見書提出を求める陳情」については、継続審査と決しました。



議会日誌

十月

- 7日 町村議会議長協議会臨時総会（富山市）
- 27日 全員協議会
並行在来線等対策特別委員会
- 30日 魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会現地視察（魚津市ほか）

十一月

- 3日 関西朝日会総会（大阪市）
- 6日 町村議会議員・監査委員・事務局職員研修会（富山市）
- 7日 議会運営委員会
- 12日 町村議会議長全国大会・豪雪地帯町村議会議長全国大会（東京）
- 17日 下新川海岸整備事業促進議員連盟中央要望（東京）
- 18日 議会だより編集委員会
新川広域圏関係市町議会議員研修会（黒部市）
- 26日 議会運営委員会
第6回議会臨時会本会議
全員協議会



新川広域圏関係市町議会議員研修会（11/18 黒部市）

十二月

- 27日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会要望（東京）
- 28日 議会運営委員会
黒部川治水同盟会要望（東京）
- 3日 第7回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明・質疑）
- 5日 議会運営委員会
- 11日 本会議（代表・一般質問）
- 12日 本会議（一般質問）
議員協議会

- 15日 総務産業常任委員会
- 16日 民生教育常任委員会
- 17日 総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
並行在来線等対策特別委員会
- 19日 議会運営委員会
本会議（委員長報告・討論・採決）

議長交際費を公開します

項目	H26.10.1～12.31		H26年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	7	129,200	14	223,800
香典・生花・見舞	2	10,000	6	45,000
土産・贈答	0	0	1	5,460
負担金・会費	3	52,000	17	193,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	1	5,000	2	15,000
その他	0	0	0	0
合計	13	196,200	40	482,260

編集 後記



町民の皆様には心新たに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は当町にとりましては激動の一年であったかと思えます。5月には町長選挙、8月には町議会議員選挙が実施され、町長には笹原新町長が、議員は半数が新人議員となり、これからの町の方向性も大きく変わると思われまます。

現在、町当局では新年度に向けた予算編成が行われておりますが、安倍内閣の掲げる「地方創生」がどこまで盛り込まれるのか、また、菅原町長の公約がどこまで反映した予算となるのか関心のあるところでありまます。

議会といたしましては、来る3月議会では、現在抱える町の課題も念頭に置きながら予算審議に全力をつくしたいと考えておりますので、傍聴や放映を通して注視くださるようお願いいたします。

◇議会だより編集委員

- 西岡 良則 水野 仁士
- 長崎 智子 荒尾 勇二
- 清水 真人